令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,430	人
平成２７年国調	6,334	人
増減率	1.5	%
面積	65.35	㎢
人口密度	98	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	5,810 人	5,510 人
令 6. 1. 1	5,918 人	5,661 人
増減率	-1.8 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	417	367
	12.5	10.9
第２次	1,099	1,355
	33.1	40.1
第３次	1,808	1,660
	54.4	49.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
04	5811		
宮城県	女川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,407,069	27.0	3,407,069	85.9
地方譲与税	48,040	0.4	48,040	1.2
利子割交付金	260	0.0	260	0.0
配当割交付金	4,454	0.0	4,454	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,950	0.0	5,950	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	185,621	1.5	185,621	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,164	0.0	5,164	0.1
法人事業税交付金	24,959	0.2	24,959	0.6
地方特例交付金等	28,390	0.2	28,390	0.7
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,213	0.0	6,213	0.2
内 定額減税減収補填特例交付金	22,177	0.2	22,177	0.6
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	674,395	5.3	185,750	4.7
内 普通交付税	185,750	1.5	185,750	4.7
特別交付税	236,309	1.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	252,336	2.0	－	－
（一般財源計）	4,384,302	34.8	3,895,657	98.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	46,474	0.4	－	－
使用料	201,220	1.6	1,515	0.0
手数料	4,551	0.0	－	－
国庫支出金	3,643,328	28.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	535,951	4.3	－	－
財産収入	311,799	2.5	66,684	1.7
寄附金	28,888	0.2	－	－
繰入金	1,429,565	11.3	－	－
繰越金	956,794	7.6	－	－
諸収入	610,747	4.8	2,922	0.1
地方債	455,000	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	12,608,619	100.0	3,966,778	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,401,282	99.8	－
法定普通税	3,401,282	99.8	－
市町村民税	514,344	15.1	－
内 個人均等割	8,789	0.3	－
所得割	294,286	8.6	－
法人均等割	41,394	1.2	－
訳 法人税割	169,875	5.0	－
固定資産税	2,808,449	82.4	－
うち純固定資産税	2,807,855	82.4	－
軽自動車税	21,304	0.6	－
市町村たばこ税	57,185	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,787	0.2	－
法定目的税	5,787	0.2	－
内 入湯税	5,787	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,407,069	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	○	過疎	×
旧工特	×	首都	×
旧産炭	×	近畿	×
山振	×	中部	×
財政健全化等	×	指数表選定	×
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収 歳入総額	12,608,619	14,521,121
歳出総額	11,890,518	13,428,564
歳入歳出差引	718,101	1,092,557
翌年度に繰越すべき財源	127,892	956,794
実質収支	590,209	135,763
単年度収支	454,446	−15,158
積立金	129,647	69,547
繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	1,180,000	700,000
実質単年度収支	−595,907	−645,611

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	141	400,581	2,841
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,932	2,733
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	143	408,661	2,858
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.13	8,700
副市区町村長	2	27.11.13	6,530
教育長	1	28.04.01	6,090
議会議長	1	28.04.01	3,390
議会副議長	1	28.04.01	2,890
議会議員	9	28.04.01	2,740

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,343,762	11.3	1,250,637	1,227,365	30.9
うち職員給	907,415	7.6	817,402	－	－
扶助費	474,838	4.0	280,842	162,808	4.1
公債費	658,630	5.5	427,345	427,345	10.8
元利償還金 元金	623,989	5.2	392,704	392,704	9.9
元利償還金 利子	34,641	0.3	34,641	34,641	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,477,230	20.8	1,958,824	1,817,518	45.8
物件費	1,191,217	10.0	823,170	806,489	20.3
維持補修費	214,089	1.8	111,512	111,512	2.8
補助費等	2,211,240	18.6	2,138,822	631,381	15.9
うち一部事務組合負担金	355,276	3.0	355,276	355,276	9.0
繰出金	288,392	2.4	229,018	165,092	4.2
積立金	916,403	7.7	－	－	－
投資・出資金・貸付金	429,416	3.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,162,531	35.0	720,636		
うち人件費	98,539	0.8	98,539		
内 普通建設事業費	4,120,755	34.7	701,082		
内 うち補助	2,784,547	23.4	42,455		
内 うち単独	1,317,648	11.1	651,989		
訳 災害復旧事業費	41,776	0.4	19,554		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,890,518	100.0	5,981,982		

経常経費充当一般財源等	
	3,531,992 千円
経常収支比率	89.0 %（89.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,700,083 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,913	0.8	－	94,913
総務費	2,435,413	20.5	251,746	1,178,046
民生費	1,245,568	10.5	2,473	933,865
衛生費	1,197,969	10.1	256,601	730,224
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	711,759	6.0	502,397	371,979
商工費	1,040,473	8.8	161,582	860,189
土木費	3,469,904	29.2	2,868,315	531,440
消防費	287,198	2.4	22,208	275,707
教育費	706,915	5.9	55,433	558,720
災害復旧費	41,776	0.4	－	19,554
公債費	658,630	5.5	－	427,345
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,890,518	100.0	4,120,755	5,981,982
繰 公営企業会計	933,792			
国民健康保険事業の状況	362,010			
下水道事業	255,065			
上水道事業	39,768			
市場	28,325			
病院	77,638			
国民健康保険	170,986			
出 その他				

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,814
再差引収支	−6,454
加入世帯数（世帯）	888
被保険者数（人）	1,377
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	3
被保険者1人当り 保険給付費	342

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		2,824,531	2,629,086
基準財政需要額		3,010,281	2,901,124
標準税収入額等		3,716,331	3,444,826
標準財政規模		3,909,358	3,758,742
財政力指数		0.93	0.93
実質収支比率（%）		15.1	3.6
公債費負担比率（%）		6.4	5.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.5	5.9
全国化	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	10,710,779	11,636,940
	減債	15,377	15,369
	特定目的	6,760,081	6,224,558
地方債現在高		8,008,868	8,181,257
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	579,705	985,312
	保証・補償	488,540	395,900
	その他	1,002,226	646,321
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		163,399	163,348
徴収率（%）	合計	99.8 99.4	99.8 99.4
	市町村民税	99.4 98.0	99.3 98.0
	純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）